



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,190	16.8	257	5.2	253	4.5	203	11.8
2021年3月期	3,589	16.5	244	49.2	242	51.1	181	45.4

(注) 包括利益 2022年3月期 202百万円 (15.2%) 2021年3月期 176百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.74		3.5	3.4	6.1
2021年3月期	32.81		3.2	3.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,716	5,746	74.5	1,057.34
2021年3月期	7,160	5,805	81.1	1,047.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,746百万円 2021年3月期 5,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	586	201	320	4,197
2021年3月期	408	126	177	4,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		13.00	13.00	72	39.6	1.2
2022年3月期		0.00		13.00	13.00	70	35.4	1.2
2023年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		35.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,600	9.8	320	24.3	310	22.3	217	6.7	14.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動に該当しておりませんが、当連結累計期間において、株式会社三和を2021年10月1日付の株式取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	5,548,979 株	2021年3月期	5,542,800 株
2022年3月期	114,117 株	2021年3月期	155 株
2022年3月期	5,534,105 株	2021年3月期	5,542,661 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,124	14.8	210	7.9	211	0.5	159	3.5
2021年3月期	3,593	13.4	195	37.9	212	31.0	165	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	28.81	
2021年3月期	29.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	7,233		5,522		76.3		1,016.07	
2021年3月期	6,937		5,624		81.1		1,014.81	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,522百万円 2021年3月期 5,624百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、国内外で新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進むとともに治療薬の研究に伴い、感染拡大が落ち着き経済の回復の兆しが見えておりましたが、新型コロナウイルスの変異株・オミクロン株が確認されて以来、本変異株による爆発的流行が世界規模で続くとともにその系統の株が変化することで流行が長期化しています。また、世界的な半導体不足により様々な機器の生産が滞るとともに、品薄状態も依然として続いており、さらには、ウクライナ情勢に起因し、エネルギーや食料品の価格高騰から物価高となるなど国内外経済の先行きはより一層不透明な状況となっております。一方、このような経済情勢下においても国内では「Society 5.0」を実現するための先行的な場として、政府をあげてスーパーシティへの取り組みが推進されております。加えて、次世代通信規格「5G」やAI機能等を用いたIoT化、法整備をはじめとした規制改革、インフラ整備など、経済発展と社会的課題の解決を両立した新たな社会を目指すための議論が各方面で進んでおります。

こうした状況の中で、2021年10月1日に株式会社三和を当社グループに迎え入れ、創業来行ってきた測量分野における事業の深化を目指し新たなスタートを切りました。また、前連結会計年度より「withコロナ」での新たな様式の働き方を進めるとともに、社内規程や人事制度等を改定し、それに適した労務環境の整備に努めるなど、当社グループが創業より培ってきた知恵・技術・経験を活用したESG経営を推進しております。

また、当社グループでは「Investment & Innovation」をスローガンに、新たな中期経営計画がスタートいたしました。その初年度となる当連結会計年度は、成長分野に対する研究開発投資や、幅広い人財の採用及び教育といった人財投資を進めるなど、2024年3月期において営業利益7億円を目指すための投資局面と位置付けております。事業活動としては引き続き、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、高精度地理空間技術といった分野への取り組みとともに、Society5.0、スマートシティ、自動運転社会の実現へ向けた、積極的な活動を行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から引き続き、お客様に各種補助金制度を活用した投資を促し、お客様の生産性向上に資する自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を行ってまいりました。MMS機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び自動運転実証実験請負については、期中では新型コロナウイルス感染症等の影響もありましたが、成果物の納品は翌年度への延期することなく、終わることができました。

(前連結会計年度との比較)

前連結会計年度との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、主に、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものとなります。当連結会計年度においては、補助金制度の効果による三次元計測機器及びその後処理ソフトウェアの需要増加とともに、新たなバージョンとサポートサービスをリリースした「WingEarth」は前連結会計年度を上回る売上となりました。一方、主力製品の「WingneoINFINITY」は、サポートサービスの契約更新が堅調に推移しましたが、新規ならびに追加のライセンス販売は伸びず、前連結会計年度から売上高は減少しました。以上より、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高は前連結会計年度と比較し、微増となりました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測機器販売は、測量・不動産市場において、新たなMMS計測機器を複数台販売するとともにインフラ事業者にも新規販売をいたしました。その他に、過去に販売したMMS保守契約に係る売上計上も行っております。保守契約の販売は、その契約内容の見直しを提案し、受注金額の増加に至った一方で、当連結会計年度より適用している「収益認識に関する会計基準」の影響を受け、従来は契約開始時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。その影響から、収益認識できる金額が前連結会計年度を下回りましたが、新規MMS販売・保守契約の受注の増加により、MMS計測機器販売は前連結会計年度と比較し、売上高は増加しました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験へのデータ提供など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めております。以上より、高精度三次元地図の受注が堅調に推移したこと、生産体制の強化・効率化も実施した結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。
- D) 株式会社三和をM&Aによって新たに企業集団に加え、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした官公庁ならびに取引先様との測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高及び利益が計上されております。
- E) 自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた地域、パートナー企業とともに積極的に行ってまいりました。また、新たなパートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進してまいりました。自動運転システム構築事業では、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足による事業への影響も危惧されましたが、当連結会計年度においては、その影響も受けることなく売上を計上しました。前連結会計年度に高額なセンサー機器の大量一括納品による売上計上していたことから、前連結会計年度と比較し、売上高は減少しましたが、利益は同水準を維持することができました。

F)当連結会計年度では、新中期経営計画に基づき様々な投資活動を実施しました。10月に実施した株式会社三和とのM&A、新卒採用、即戦力となるキャリア採用により、当連結会計年度末における連結従業員数(嘱託社員・パートタイマーを除く)は140名と前連結会計年度末より25名の増加となる人財強化への投資を行いました。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブを活用した新たな顧客接点の構築、自動運転に関する技術の開発推進など、積極的に投資を行った結果、前連結会計年度と比較し、販売費及び一般管理費は増加しました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位:千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,300,662	3,589,088	4,190,776	601,688	16.8%
営業利益	482,095	244,877	257,509	12,632	5.2%
経常利益	495,383	242,421	253,431	11,010	4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	333,045	181,848	203,327	21,479	11.8%

セグメント別においては、次の通りであります。なお、当連結会計年度よりターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に組織体制の見直しを行ったことから、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分へと変更いたしました。各セグメントの主要な市場と製品等は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

a. 事業セグメント別の業績

(単位:千円)

		2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共セグメント	売上高	2,405,721	2,925,449	519,728	21.6%
	セグメント利益	482,718	396,876	△85,841	△17.8%
	営業利益率	20.1%	13.6%		
モビリティセグメント	売上高	1,172,656	1,254,540	81,884	7.0%
	セグメント利益	46,926	77,931	31,004	66.1%
	営業利益率	4.0%	6.2%		
その他	売上高	10,710	10,786	75	0.7%
	セグメント利益	5,346	5,197	△148	△2.8%
	営業利益率	49.9%	48.2%		

b. 報告セグメント別の概要

公共セグメント

公共セグメントにおきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY 2022」のバージョンアップ

ップを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、第1四半期連結累計期間に提供したことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。加えて、従前の訪問営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった、当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーを積極的に開催するなど、環境に即した新たな営業スタイルの構築を進めてまいりました。2022年3月には、「WingneoINFINITY 2023」をリリースし、サポートサービスの加入促進の活動を実施し、契約加入数の増加に至りました。

測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動も一定の効果がありました。また、2021年5月には新たなバージョンとなる

「WingEarth Version 2」をリリースすると共に、専用サポートサービスである「WingEarth-ATM'S」を提供開始したことで、販売は順調に推移しました。2021年9月には新機能をリリースし、それをオンラインセミナーで紹介、お問い合わせ等にスムーズに対応するなどお客様からの満足度向上を図りつつ、新たな顧客確保にも努めてまいりました。以上より、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

測量機器の利活用をサポートする測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」を2020年8月に開設し、リユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開することにより、遠方のお客様とも円滑に取引を行っております。新規のお客様との取引から利益率の高い自社製品の販売につなげるだけでなく、半導体不足の影響に伴い、国内における新品測量機器の生産に抑制が掛かる中、リユース販売やレンタルの需要が高まり収益に貢献しました。

MMS計測機器販売においては、公共分野、インフラ分野のお客様への新規導入提案活動に加え、既存のMMS計測機器保有ユーザー様への営業活動を積極的に実施したことにより、当連結会計年度において、新規MMSの販売、既存顧客へのMMSの保守契約を行った一方、MMS計測機器の納品には受注から生産、納品まで一定期間を要するとともに、世界規模の半導体不足による影響も受けました。加えて、前述の「前連結会計年度との比較 B)」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」による影響もありましたが、前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。また、株式会社三和の子会社化に伴い、三次元データ取得業務の生産能力が増強され、利益率が向上しました。

一方、人財投資や役員体制の見直しによる人件費増加、オンラインセミナー開催等のウェブを活用した新たな販売施策のための設備投資、新たなソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度から増加いたしました。

モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、依然として国内の多くの企業や自治体などとの商談、打ち合わせがオンライン中心に実施されています。また、世界規模の半導体不足の影響により、一部自動走行車両の構築業務案件において、納期への影響も危惧されましたが、当連結会計年度においては、その影響も受けることなく売上を計上しました。加えて、既に自動車メーカーより自動運転レベル2から3に対応した車種が発売されるなど、自動走行社会の実現に向け、国を挙げての取り組みが加速しており、自動車業界における各社の投資意欲も継続し、新たな商談が発生しております。

高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究目的利用に加え実用化を見据えた利用を目的とした高精度三次元地図の業務を前連結会計年度に堅調に受注いたしました。当連結会計年度においては、受注済みの仕掛案件への納品対応を行ったことに加え、前連結会計年度に納品予定だった案件の一部が納期延長となり、当連結会計年度に売上計上されることとなりました。また、新たな商談の獲得や、様々なプロジェクトへの参加なども進捗しております。加えて、株式会社三和の子会社化に伴い当社グループ内での計測及び生産可能範囲が広がりました。更なる案件の獲得や、売上原価の圧縮を図るため、グループ間でのシナジーを生み出す検証を進めております。これらの結果、前連結会計年度と比較し、売上高、利益は増加いたしました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めてまいりました。自動走行システム構築においては、前連結会計年度に受注し、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足による影響のため、延期となっていた仕掛案件の対応が完了するとともに、新たに受注した案件の納品も完了いたしました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すとしてされています。当社は、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。以上より、前連結会計年度に大型の受注案件を売上計上していたため、前連結会計年度と比較し、売上高は減少しましたが、利益は同水準となりました。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて556百万円増加し、7,716百万円となりました。このうち、流動資産は5,784百万円となり、その内訳は現金及び預金が4,277百万円等であります。また、固定資産は1,931百万円となり、その内訳は有形固定資産が797百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が255百万円、投資その他の資産が878百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加し、1,970百万円となりました。このうち流動負債は1,545百万円となり、固定負債は424百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、5,746百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上203百万円のうち、自己株式の取得200百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は1,057円34銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は586百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益270百万円、減価償却費208百万円、仕入債権の増加193百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は201百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は320百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出200百万円、配当金の支払額72百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	73.9	76.3	76.5	81.1	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	265.0	187.0	96.8	142.9	135.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.5	0.1	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	112.5	300.3	123.5	72.8	129.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画(2021年度～2023年度) Investment & Innovation」の2年目として定量的な目標達成に取り組んでまいります。

その中期経営計画の基本方針は、以下の通りです。

- ① 地理空間情報プラットフォームのもとNext事業の開拓、創出
- ② 既存事業の収益性改善
- ③ DXによる生産性向上と強靱な財務体質の実現
- ④ 少子高齢化時代における持続的成長を支える人財の採用と育成、活用
- ⑤ コンプライアンスの徹底及び改定コーポレートガバナンスコードへの対応

当連結会計年度におきましては、本中期経営計画の初年度として、2024年3月期において営業利益7億円を達成すべく、株式会社三和とのM&A、新卒採用・キャリア採用といった採用活動とあわせ人財のスキルアップといった「人」への投資を中心に、様々な研究開発、ソフトウェアやツール開発にも取り組んでまいりました。

次期においては、不透明な経済情勢下にあります。下記のとおり2023年3月期の計画・予想としております。その達成に向け、以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 引き続き積極的な人財採用を行うとともに、人財の成長を促す教育への投資を行います。
- ② 新たな製品、サービスをリリースし、既存事業の収益性向上に繋げます。
- ③ 前連結会計年度より取り組んでおります、オンラインを活用した営業活動と対面型営業活動を融合させ、お客様との接点を増やし、また、既存のお客様には顧客満足度の高いサポートサービスを行ってまいります。

2023年3月期は2024年3月期の目標達成に向けた、重要な事業年度と考えております。

併せて、当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社グループの経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めております。また株主等の声を適切に反映させていくことが、当社グループが中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えており、これらの取り組みを強化してまいります。なお、2023年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。

アイサンテクノロジーグループの連結実績及び次期の業績予想

(単位：千円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,190,776	4,600,000	409,223	9.8%
営業利益	257,509	320,000	62,490	24.3%
経常利益	253,431	310,000	56,568	22.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	203,327	217,000	13,672	6.7%

各セグメントにおける次期における市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

a. 報告セグメント別の実績及び次期の業績予想

(単位：千円)

		2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
公共セグメント	売上高	2,925,449	3,120,000	194,551	6.7%
	営業利益	396,876	507,000	110,124	27.7%
	売上高営業利益率	13.6%	16.2%	2.7%	19.8%
モビリティセグメント	売上高	1,254,540	1,470,000	215,460	17.2%
	営業利益	77,931	89,000	11,069	14.2%
	売上高営業利益率	6.2%	6.1%	▲0.2%	▲2.5%
その他	売上高	10,786	10,000	▲786	▲7.3%
	営業利益	5,197	4,000	▲1,197	▲23.0%
	売上高営業利益率	48.2%	40.0%	▲8.2%	▲17.0%

b. 報告セグメント別の次期の見通し
公共セグメント

現在の国内外においては、いまだにコロナウイルス感染症の収束が見通せない状況に加え、世界的な半導体不足、ウクライナ情勢に起因するエネルギー・食料品価格の高騰など物価高による景気押し下げなど複合的な経済に与えるリスクを有する経済情勢下において測量・不動産登記に係る市場においては、お客様の設備投資意欲の低下も見え始めるとともに、測量機器、MMSなどのハードウェア関連の生産遅延、在庫不足による商談機会を逸するリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進の動きは予想されます。本事業セグメントでは計測機器販売、取得した三次元データの処理ソフトウェア販売、三次元データ計測請負の各事業を融合させることが強みであり、成長分野として捉えております。

- ・当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の定期的なアップデート、サポートサービスに加え、新たな製品・サービスのリリースを行うことで安定した収益の獲得を目指すとともに、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図ってまいります。
- ・所有者不明の土地問題を解消するための関連法案が、2021年4月に成立するなど、従来以上に活性化が予測される不動産登記行政に対し、様々なサービス、製品の提案を強化し、収益確保を目指してまいります。
- ・道路の維持管理など公共分野においてもMMSを利用し取得した三次元データの利活用が様々な分野で進められております。当社グループでは、これまでのMMS計測機器販売や計測請負の実績を活かすとともに、取得したデータを利活用し、事業推進を行ってまいります。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・当連結会計年度より取り組んでいるオンラインを活用したインサイドセールスをさらに進め、詳細に顧客ニーズを分析し販売へつなげてまいります。また、ウェブサイト上の測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」では中古測量機器やレンタルの需要も高まっております。
- ・次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による収益計上が見込まれます。

モビリティセグメント

自動車関連産業においては、EV化や自動運転などをはじめとした変革期を迎えております。中でも自動走行社会の実現においては、国を挙げての取り組みが加速しており、内閣府によるITSロードマップ2020においても、その実用化時期を2025年度とした様々な法改正や制度改正が進んでおります。2022年4月に無人運転による自動運転レベル4や自動走行ロボットの公道走行を可能にする道路交通法の改正が可決・成立したのもその一環であります。本事業セグメントにおいても、2025年をターゲットとして事業を推進しており、それまでの投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備、実証実験、モビリティ開発、スマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、2025年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。そのためにも人財確保と育成および研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、既に自動車メーカーより自動運転レベル2から3に対応した車種が発売されており、高精度三次元地図も実用化フェーズに移行しております。当社としては引き続きパートナー企業との連携を深め、今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みを進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。
- ・自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、人財や技術など投資も進め、事業モデルの構築を加速化させてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」としてしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を迫るものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を

目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様への継続的かつ安定した利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、当連結会計年度中に実施しました自己株式の取得、現在の内部留保の状況も考慮し、1株当たり13円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元に努めるべく連結配当性向30%以上を目標とする基本方針等を勘案するとともに、「中期経営計画(2021年度～2023年度) Investment & Innovation」に基づき、2024年3月期の業績目標達成に向けた人財投資を中心に多方面への投資を次期も引き続き実施することを併せて鑑み、当連結会計年度より1円増配となる、1株当たり14円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,646	4,277,447
受取手形及び売掛金	1,033,634	-
受取手形	-	158,615
売掛金	-	1,002,246
契約資産	-	148,465
商品及び製品	75,984	70,245
仕掛品	4,722	2,737
その他	101,492	126,993
貸倒引当金	△974	△1,757
流動資産合計	5,428,504	5,784,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,965	380,352
減価償却累計額	△140,809	△185,955
建物及び構築物(純額)	175,156	194,397
土地	341,789	454,595
リース資産	313,533	316,463
減価償却累計額	△122,240	△188,053
リース資産(純額)	191,293	128,409
その他	154,290	253,431
減価償却累計額	△146,046	△233,130
その他(純額)	8,244	20,300
有形固定資産合計	716,484	797,703
無形固定資産		
ソフトウェア製品	157,372	160,076
その他	97,406	94,969
無形固定資産合計	254,779	255,045
投資その他の資産		
投資有価証券	623,436	622,918
繰延税金資産	87,267	136,597
その他	49,750	119,425
投資その他の資産合計	760,454	878,942
固定資産合計	1,731,718	1,931,691
資産合計	7,160,222	7,716,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,244	612,471
リース債務	62,625	56,796
未払法人税等	4,565	97,720
前受金	401,837	383,832
賞与引当金	64,379	128,296
その他	92,151	266,719
流動負債合計	1,041,805	1,545,836
固定負債		
リース債務	119,161	65,694
退職給付に係る負債	176,191	250,250
その他	17,898	108,402
固定負債合計	313,250	424,347
負債合計	1,355,056	1,970,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,922,515
資本剰余金	2,305,256	2,310,477
利益剰余金	1,582,116	1,713,389
自己株式	△152	△200,173
株主資本合計	5,804,514	5,746,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	292
その他の包括利益累計額合計	652	292
純資産合計	5,805,166	5,746,501
負債純資産合計	7,160,222	7,716,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,589,088	4,190,776
売上原価	2,053,495	2,475,099
売上総利益	1,535,592	1,715,677
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	367,652	440,691
退職給付費用	30,850	20,684
販売促進費	157,039	165,662
貸倒引当金繰入額	△363	336
研究開発費	244,148	226,340
その他	491,387	604,451
販売費及び一般管理費合計	1,290,715	1,458,167
営業利益	244,877	257,509
営業外収益		
受取利息	264	250
受取配当金	342	150
受取保険金	1,178	6
未払配当金除斥益	237	326
その他	1,295	1,494
営業外収益合計	3,318	2,228
営業外費用		
支払利息	5,612	4,519
支払手数料	-	1,346
支払保証料	-	215
その他	162	224
営業外費用合計	5,774	6,306
経常利益	242,421	253,431
特別利益		
投資有価証券売却益	17,032	-
固定資産売却益	63	-
負ののれん発生益	-	17,317
特別利益合計	17,096	17,317
特別損失		
固定資産除売却損	1,495	131
特別損失合計	1,495	131
税金等調整前当期純利益	258,022	270,617
法人税、住民税及び事業税	41,069	102,204
法人税等調整額	35,104	△34,914
法人税等合計	76,174	67,290
当期純利益	181,848	203,327
親会社株主に帰属する当期純利益	181,848	203,327

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	181,848	203,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,645	△359
その他の包括利益合計	△5,645	△359
包括利益	176,202	202,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,202	202,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,294	2,305,256	1,500,036	△13	5,722,573
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△99,768		△99,768
親会社株主に帰属する当期純利益			181,848		181,848
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	82,079	△138	81,940
当期末残高	1,917,294	2,305,256	1,582,116	△152	5,804,514

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,298	6,298	5,728,872
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△99,768
親会社株主に帰属する当期純利益			181,848
自己株式の取得			△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,645	△5,645	△5,645
当期変動額合計	△5,645	△5,645	76,294
当期末残高	652	652	5,805,166

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,294	2,305,256	1,582,116	△152	5,804,514
当期変動額					
新株の発行	5,221	5,221			10,442
剰余金の配当			△72,054		△72,054
親会社株主に帰属する当期純利益			203,327		203,327
自己株式の取得				△200,020	△200,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,221	5,221	131,272	△200,020	△58,305
当期末残高	1,922,515	2,310,477	1,713,389	△200,173	5,746,209

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	652	652	5,805,166
当期変動額			
新株の発行			10,442
剰余金の配当			△72,054
親会社株主に帰属する当期純利益			203,327
自己株式の取得			△200,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△359	△359
当期変動額合計	△359	△359	△58,664
当期末残高	292	292	5,746,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,022	270,617
減価償却費	261,596	208,200
負ののれん発生益	-	△17,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,901	62,316
受取利息及び受取配当金	△607	△400
支払利息	5,612	4,519
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,032	-
売上債権の増減額(△は増加)	426,259	△244,173
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,808	25,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,228	193,487
前受金の増減額(△は減少)	129,419	△24,246
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,573	67,988
その他	△95,968	28,432
小計	606,406	574,676
利息及び配当金の受取額	416	214
利息の支払額	△5,612	△4,519
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△192,376	15,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,835	586,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,226	△26,672
無形固定資産の取得による支出	△101,830	△117,468
投資有価証券の売却による収入	17,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△53,170
差入保証金の差入による支出	△3,077	△4,677
その他	3,823	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,760	△201,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	30,000
長期借入金の返済による支出	-	△15,764
自己株式の取得による支出	△138	△200,020
配当金の支払額	△99,629	△72,174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,433	△62,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,201	△320,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,873	63,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,772	4,133,646
現金及び現金同等物の期末残高	4,133,646	4,197,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の保守サポートサービス提供等に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識しておりましたが、保守サポートサービス提供等における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高が86,496千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,826千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしておりますが、当連結累計期間より、ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に組織体制の見直しを行ったことから、報告セグメントを「測地ソリューションセグメント」「G空間ソリューションセグメント」「新規セグメント」「その他」の4区分から、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分へと変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

報告セグメントに属する主要な市場と製品等は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,405,721	1,172,656	3,578,377	10,710	3,589,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,405,721	1,172,656	3,578,377	10,710	3,589,088
セグメント利益	482,718	46,926	529,645	5,346	534,991
その他の項目 減価償却費 (注) 2	151,063	78,667	229,730	1,322	231,052

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共事業	モビリティ事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,200,608	6,494	1,207,103	-	1,207,103
計測機器販売 及び関連サービス	1,384,622	92,539	1,477,162	-	1,477,162
各種請負業務 及び関連サービス	207,686	1,148,074	1,355,760	-	1,355,760
その他	132,532	7,431	139,964	-	139,964
顧客との契約から 生じる収益	2,925,449	1,254,540	4,179,990	-	4,179,990
その他の収益	-	-	-	10,786	10,786
外部顧客への売上高	2,925,449	1,254,540	4,179,990	10,786	4,190,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,925,449	1,254,540	4,179,990	10,786	4,190,776
セグメント利益	396,876	77,931	474,808	5,197	480,006
その他の項目 減価償却費 (注) 2	144,677	48,990	193,667	1,761	195,428

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	529,645	474,808
「その他」の区分の利益	5,346	5,197
全社費用(注)	△290,113	△222,496
連結財務諸表の営業利益	244,877	257,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	229,730	193,667	1,322	1,761	30,543	12,772	261,596	208,200

(関連情報)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

株式会社三和を株式取得により連結子会社としたことに伴い、17,317千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,047円36銭	1. 1株当たり純資産額 1,057円34銭
2. 1株当たり当期純利益金額 32円81銭	2. 1株当たり当期純利益金額 36円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,848	203,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	181,848	203,327
期中平均株式数(千株)	5,542	5,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。